

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第30期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社フライングガーデン
【英訳名】	FLYING GARDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野沢 八千万
【本店の所在の場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 片柳 紀之
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 片柳 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
売上高(千円)	8,182,647	8,195,952	8,031,091	7,374,829	7,229,684
経常利益又は経常損失( ) (千円)	336,022	157,415	111,271	114,098	95,881
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	117,174	31,223	675,456	40,823	63,311
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	579,900	579,900	579,900	579,900	579,900
発行済株式総数(株)	1,449,168	1,449,168	1,449,168	1,449,168	1,449,168
純資産額(千円)	2,285,036	2,209,143	1,488,557	1,485,737	1,378,316
総資産額(千円)	4,826,415	4,847,545	4,502,952	4,204,255	3,975,565
1株当たり純資産額(円)	1,579.48	1,527.32	1,029.22	1,027.50	953.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益(円) 又は1株当たり当期純損失 ( )	80.99	21.58	467.01	28.23	43.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.3	45.6	33.1	35.3	34.7
自己資本利益率(%)	5.2	1.4	45.4	2.7	4.6
株価収益率(倍)	15.6	-	-	17.82	-
配当性向(%)	37.04	-	-	106.30	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	529,700	308,451	147,595	304,902	186,950
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	306,038	387,048	330,745	155,013	92,551
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	330,205	22,583	171,721	201,802	199,511
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	424,522	368,507	357,079	305,164	200,051
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	170 (821)	167 (856)	182 (855)	183 (762)	161 (785)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 第27期、第28期及び第30期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

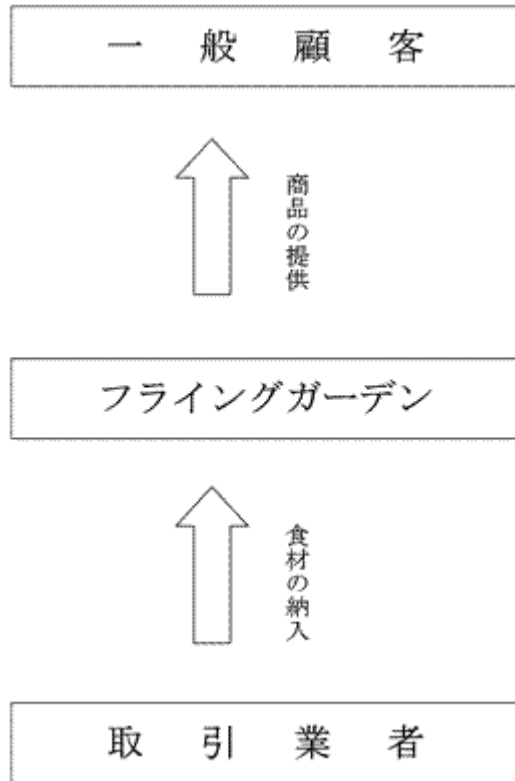
## 2【沿革】

- 昭和51年11月 群馬県桐生市末広町に現代表取締役社長野沢八千万が、ピザ・クレープの店「ノザウ」を個人にて創業する。
- 昭和56年12月 資本金5,000千円にて株式会社ノザウハッピーフーズ事業本部を群馬県桐生市末広町に設立する。
- 昭和58年7月 ノザウハッピーフーズ株式会社に商号変更する。
- 昭和59年8月 群馬県に郊外型レストラン1号店としてフライングガーデン「新桐生店」を群馬県桐生市に開店する。
- 昭和60年12月 本社を群馬県桐生市巴町に移転する。
- 昭和61年4月 栃木県に初の店舗として、「足利店」を栃木県足利市に開店する。
- 平成2年2月 本社を栃木県宇都宮市に移転する。
- 平成3年3月 本社を群馬県桐生市に移転する。
- 平成8年11月 株式会社フライングガーデンと商号変更する。
- 平成11年4月 茨城県に初の店舗として、「結城店」を茨城県結城市に開店する。
- 平成11年7月 栃木県小山市に営業本部を開設する。
- 平成12年4月 埼玉県に初の店舗として、「深谷店」を埼玉県深谷市に開店する。
- 平成13年4月 人材開発と教育の強化を目的に、栃木県小山市にトレーニングキッチンを開設する。
- 平成13年12月 30店舗目として、「加須店」を埼玉県加須市に開店する。
- 平成14年7月 本社を栃木県小山市に移転する。
- 平成15年10月 40店舗目として、「つくば西平塚店」を茨城県つくば市に開店する。
- 平成16年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録する。
- 平成16年6月 千葉県に初の店舗として、「千葉ニュータウン店」を千葉県印西市に開店する。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
- 平成17年3月 50店舗目として、「岩槻店」を埼玉県岩槻市に開店する。
- 平成18年4月 60店舗目として、「川越埼玉医大前店」を埼玉県川越市に開店する。
- 平成21年5月 株式会社幸楽苑とパッケージ・ライセンス契約を締結する。
- 平成22年1月 株式会社幸楽苑運営のパッケージ・ライセンス1号店である「安積店」が福島県郡山市に開店する。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場する。

### 3【事業の内容】

当社は「私達は人類の幸福を向上させるために、思いやりの心を持つ優秀な人材を採用育成し、社員の幸せと、お客様満足度日本一のレストランチェーンを築き、適正利潤を確保し、社会貢献致します。」という経営理念のもとに、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の主たる内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161 (785)	32.0	7.1	4,318

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、( )内にパート及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数が前事業年度より22人減少したのは、自己都合による退職によるものであります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

当社は、ファミリーレストランのみを営んでおり、連結子会社を有しておらず、また日本国内のみの事業展開であり、単一セグメントであることからセグメント情報の記載を省略しております。したがって、「事業の状況」の各項は当社単体、かつファミリーレストラン事業のみについての記載であります。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国向け輸出の増加などにより、一部業種に改善の兆しが見られましたが、欧州諸国における金融不安や円高等の影響により先行き不透明な状況で推移しておりました。

また、個人消費につきましても、消費者の生活防衛意識の高まりから厳しい状況が続いておりました。

このような状況下で、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、わが国経済に与える影響が懸念される中、当事業年度を終了しました。

外食業界におきましても、一段と個人消費が冷え込む中、外食企業間の顧客獲得競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、ドリンクバーの導入による顧客層の変化に合わせたソフトクリームパフェメニューの開発や看板商品である爆弾ハンバーグの調理・提供に対する資格認定制度の徹底等、商品力、サービスの向上に取り組みました。あわせて、携帯ホームページの活用によるクーポン配布等の販促活動に取り組みました。

出店につきましては、千葉県佐倉市に「佐倉ベシア前店」を出店しました。

退店につきましては、千葉県印西市の「ビッグホップ印西店」を閉店いたしました。

その結果、当事業年度末の店舗数は67店舗となりました。

既存店来客数につきましては、震災の影響により3月度については大きく前年を下回ったものの累計ではほぼ前年を維持することができましたが、既存店売上高につきましては客単価の減少により、前年比96.9%で推移しました。その結果、当事業年度の売上高は7,229,684千円(前年同期比2.0%減)となりました。

また、食材単価の高止まりなどによる原価率の上昇、人件費等販売費及び一般管理費の計画通りの削減ができなかったことから、当事業年度の営業利益は110,901千円(前年同期比12.6%減)、経常利益は95,881千円(前年同期比16.0%減)となりました。

また、当事業年度におきまして、「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことによる影響額54,937千円、12店舗の資産につきまして61,939千円の減損損失及び東日本大震災の影響に伴う災害による損失13,728千円等を特別損失に計上したことなどにより、当事業年度の当期純損失は63,311千円(前期は40,823千円の当期純利益)と減収減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ105,113千円減少し、200,051千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、186,950千円(前期比38.7%減)となりました。これは主に税引前当期純損失12,471千円及び減価償却費234,787千円を計上したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は92,551千円(前期比40.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出168,839千円を計上したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は199,511千円(前期比1.1%減)となりました。これは主に短期借入金の純減額50,000千円及び配当金の支払額40,811千円を計上したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (2) 食材等仕入実績

第29期及び第30期の食材等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第29期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第30期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
肉類	995,643	42.5	1,025,723	43.8
米穀類	242,574	10.3	218,440	9.3
ドリンク類	243,782	10.4	220,455	9.4
青果類	154,143	6.6	130,321	5.6
その他	707,745	30.2	745,994	31.9
計	2,343,888	100.0	2,340,934	100.0

(注) 1 金額は仕入価額によって表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

### (4) 販売実績

第30期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	第30期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン部門(千円)	7,229,684	98.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (5) 収容能力及び収容実績

地域	第29期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				第30期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
栃木県	1,525	24.1	1,782	24.7	1,381	24.0	1,766	24.8
群馬県	1,039	16.5	1,265	17.6	944	16.4	1,283	18.0
埼玉県	1,788	28.3	2,074	28.8	1,618	28.2	2,096	29.4
茨城県	1,433	22.7	1,467	20.4	1,252	21.8	1,298	18.2
千葉県	531	8.4	614	8.5	550	9.6	687	9.6
合計	6,316	100.0	7,204	100.0	5,745	100.0	7,131	100.0

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算しております。

(6) 地域別販売実績

地域	第29期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第30期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
栃木県	1,873,868	25.4	1,818,744	25.2
群馬県	1,278,334	17.3	1,267,344	17.5
埼玉県	2,095,616	28.4	2,059,689	28.5
茨城県	1,508,603	20.5	1,401,214	19.4
千葉県	618,407	8.4	682,692	9.4
合計	7,374,829	100.0	7,229,684	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

外食業界におきましては、景気の停滞による外食機会の減少や企業間競争の激化など、まだまだ厳しい経営環境が続くものと考えられます。

これに対し当社は、以下の項目を対処すべき重点課題としてとらえていく所存であります。

- 食材の安全性の追求
- 営業体制の強化
- 人材獲得及び教育研修の強化
- 労働環境の整備
- 内部統制の充実した組織の強化

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。なお、文中の将来に関する事項は、事業年度末(平成23年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

1. 当社の事業内容について

(1) 出店政策について

単一業態について

現在、当社は、郊外型レストラン「フライングガーデン」を多店舗展開しております。平成23年3月31日現在、店舗数は北関東を中心に67店舗となっており、今後におきましても「フライングガーデン」の店舗展開に注力していく方針であります。「フライングガーデン」は、「爆弾ハンバーグ」を中心とした当社独自の料理とサービスで他の外食企業との差別化を図ってはおりますが、今後におきましても当社のコンセプトがお客様の支持を受けつづける保証はなく、お客様のニーズに変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 店舗形態について

当社は、店舗の土地又は土地と建物を賃借する方式で出店をしております。その出店時には、土地等所有者に対し、敷金または差入保証金として資金の差入を行い、当該差入保証金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。当社は、新規出店時とともに年1回、対象物件の権利関係等の確認を行ってはおりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の事情により店舗賃借契約を中途解除する場合には、敷金・差入保証金等を放棄せざるを得ず、賃借契約解除に伴う損失が発生する可能性があります。

#### (2)提供商品について

当社の主力商品である「爆弾ハンバーグ」は当社オリジナルハンバーグであり、メニューへの登場以来、お客様に高い人気を誇っていると当社は考えております。同商品の売上高に占める割合は、平成22年3月期で32.1%、平成23年3月期で29.6%でありました。当社といたしましては、お客様により安全に、より美味しく召し上がって頂けるよう、「爆弾ハンバーグ」の衛生的な生産管理に取り組むなど、「爆弾ハンバーグ」の品質向上への追求を重ねておりますが、何らかの理由により「爆弾ハンバーグ」が支持されなくなる、あるいは販売できなくなる事態に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 当社を取り巻く環境について

#### (1)外食産業の動向について

当社が属しております外食業界は、雇用不安や賃金の減少による個人消費の低迷や弁当、惣菜等の中食市場との競争等により、市場規模は縮小・停滞傾向にあります。当社といたしましては、商品及びサービスの向上による既存店舗の増収による売上高の拡大を目指してはおりますが、今後も事業環境がさらに悪化することにより既存店舗の売上高が大幅に減少する等した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)競合等の影響について

当社は現在、北関東3県、埼玉県及び千葉県の国道・県道のロードサイドを主に店舗の展開をしており、近年、他の外食企業の店舗との競争が激化しております。当社といたしましては、安易な低価格競争に巻き込まれることなく、より良いサービスと美味しい料理を提供することで他社との差別化を図り、自社の競争力強化に努めてはおりますが、類似の外食企業による北関東への出店によりさらに競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) B S E等の食材の安全性に関する騒動について

平成13年9月に日本国内において初めてB S E（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、また平成15年12月には米国におきましてもB S Eに感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社を含めて牛肉を食材として使用する外食企業は業績に多大な影響を受けました。現在では、各国での対応や外食各社による食材の安全性確保の取り組みなどにより、牛肉に対する消費者の信頼は回復しております。しかしながら、B S E騒動のような事象が当社使用の他の食材においても発生し、一般消費者の消費減退につながった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、口蹄疫の問題についても同様と考えております。

#### (4)鳥インフルエンザについて

平成22年12月に鳥インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザ）の発生が確認されました。当社はブラジル産鶏肉を使用しており、同国においては鳥インフルエンザの発生は確認されておきませんが、全国規模での感染による国産の鶏肉価格の高騰や風評被害による消費者の鶏肉離れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



(5)原材料の価格変動のリスクについて

当社が提供しております商品の原材料の調達先は、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、アメリカ、オーストラリア、ブラジル等におよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。世界規模でのBSE及び口蹄疫等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安、セーフガード等の関税引き上げ措置等が起きた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 有利子負債依存度について

当社は、店舗建築費用及び差入保証金等の資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次のとおりであります。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産(A)(千円)	4,826,415	4,847,545	4,502,952	4,204,255	3,975,565
金融機関からの借入(B)(千円)	1,537,870	1,603,634	1,825,933	1,674,831	1,523,971
その他の有利子負債(C)(注)(千円)	-	-	-	-	-
(B)+(C)/(A)(%)	31.9	33.1	40.5	39.8	38.3
売上高(D)(千円)	8,182,647	8,195,952	8,031,091	7,374,829	7,229,684
支払利息・社債利息(E)(千円)	26,402	26,175	30,417	32,455	29,805
(E)/(D)(%)	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
新規店舗数(退店数)(店)	5(0)	4(1)	3(2)	1(2)	1(1)
期末店舗数(店)	64	67	68	67	67

(注) 1. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。  
2. 上記の有利子負債にはリース債務を含んでおりません。

4. 事業体制について

(1)代表者への依存について

当社代表取締役社長であります野沢八千万は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。当社は、組織体系の確立や職務権限規程に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)人材の確保及び育成について

当社の基本方針であります「お客様第一主義」のサービスを実践していくために、当社は今後も人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、出店状況に応じて、毎年新入社員並びに業界経験を問わず幅広く中途社員の採用を行い、充実した研修制度のもとに人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社の人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社のサービスがお客様の支持を受けなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店地域及び物流体制について

当社は北関東3県及び埼玉県、千葉県を中心に店舗展開をしており、今後も当該地域及びその近隣県を中心にドミナントエリアの形成をしていく予定であります。また当社は指定の配送センターを通じて店舗に食材等を供給していることから、当該地域におきまして地震、火災、水害等の大規模災害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制等について

衛生管理について

食品の安全性については、中国食品問題及び賞味期限問題などの事件が頻発したことから、外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するために、外部検査機関による定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定いたしました店舗衛生マニュアルに基づき内部指導を定期的に行っているほか、担当者による農産物生産地・食品工場の現地確認を行う等、食品の安全性維持のための措置を講じております。

今後におきましても、より一層の衛生環境の改善に留意していく方針ではありますが、食中毒発生等の当社及びライセンス契約先に起因する衛生管理問題だけでなく、他の外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評等、社会全般的な各種衛生上の問題に対する消費者不信の増大が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 固定資産の減損について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上しています。今後も店舗毎の収益性の低下等により新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には固定資産の減損損失を計上する可能性があります。これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、事業年度末（平成23年3月31日）現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在あるいは、リスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

### （1）経営成績

当事業年度の経営成績は以下の状況となりました。

#### 売上総利益・営業利益の状況

売上高は7,229,684千円（前期比2.0%減）となりました。これは、当事業年度において既存店売上高が前期比96.9%であったことが主な売上減少要因であります。

売上原価は2,339,079千円（前期比0.3%減）となりました。これは、売上高の減少を受けての食材使用量の減少が主な売上原価減少要因であります。

売上総利益は4,890,604千円（前期比2.7%減）となりました。これは売上高の減少が主な減少要因であります。売上総利益率におきましては前期比0.5ポイント減少しております。

販売費及び一般管理費は、4,779,703千円（前期比2.5%減）となりました。これは、販売促進費及び地代家賃の減額等が主な減少要因であります。

以上の状況の結果により当事業年度の営業利益は110,901千円（前期比12.6%減）となりました。

#### 経常利益の状況

営業外損益項目に特記すべき事項は無く、経常利益への影響は前期と同額程度となり、経常利益は、95,881千円（前期比16.0%減）となりました。

#### 当期純利益の状況

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額54,937千円及び減損損失61,939千円等を計上したことにより、当期純損失は、63,311千円（前期は当期純利益40,823千円）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費234,787千円を主な源泉としております。なお、未払金等の減少額29,379千円などにより最終的に営業活動によるキャッシュ・フローは117,952千円減少し、186,950千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、92,551千円(前期比40.3%減)の支払超過となっております。これは主に新規1店舗出店および既存店舗へのソフトクリーム導入による設備投資によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出400,860千円、短期借入金の純減額50,000千円及び配当金の支払額40,811千円等の支出等があったものの、長期借入による収入300,000千円の調達をおこなった結果199,511千円の支出(前期比1.1%減)となりました。

以上の結果により、期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ105,113千円減少し、200,051千円となりました。

### （2）財政状態

当事業年度の財政状態は以下のような状況であります。

#### 資産

流動資産は前事業年度末と比べて129,382千円減少し684,881千円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は前事業年度末と比べて99,308千円減少し3,290,683千円となりました。これは主として有形固定資産の減少及び差入保証金の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて228,690千円減少し、3,975,565千円となりました。

#### 負債

流動負債は前事業年度末と比べて206,745千円減少し、1,389,990千円となりました。これは主として短期借入金の減少及び未払金の減少によるものであります。

固定負債は前事業年度末と比べて85,475千円増加し1,207,257千円となりました。これは主として資産除去債務の計上によるものであります。

この結果、総負債は前事業年度末に比べて121,270千円減少し、2,597,248千円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は185,845千円であり、主に新規店舗開設及び既存店舗へのソフトクリーム機器の導入に当てております。その内訳は、次のとおりであります。

設備の内容	投資額
佐倉ベイシア前店	86,894千円
ソフトクリーム機器増設	50,000千円
その他	48,950千円
計	185,845千円

#### 2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (名)	客席数 (席)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計		
本社 (栃木県)	本社設備	9,727	271	680	29,572 (2,884.82)	-	40,252	30	-
店舗16店 (栃木県)	店舗設備	322,677	11,947	6,817	-	3,650	345,092	31	1,381
店舗11店 (群馬県)	店舗設備	239,353	13,093	2,749	241,190 (4,168.84)	-	496,388	20	944
店舗19店 (埼玉県)	店舗設備	471,667	8,928	6,482	-	-	487,079	39	1,618
店舗15店 (茨城県)	店舗設備	352,580	7,584	4,661	10,000 (227.00)	8,609	383,435	29	1,252
店舗6店 (千葉県)	店舗設備	145,444	10,692	1,357	-	6,350	163,845	12	511
合計		1,541,452	52,519	22,749	280,763 (7,280.66)	18,609	1,916,093	161	5,706

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	件数(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
新桐生店他 (群馬県桐生市)	厨房設備	19	6	43,632	40,936
新桐生店他 (群馬県桐生市)	POS及び情報 システム	15	5	65,184	38,894

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,449,168	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	1,449,168	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 (注)	241,528	1,449,168	-	579,900	-	496,182

(注) 株式分割 1:1.2

平成18年3月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	14	-	-	1,135	1,164	-
所有株式数 (単元)	-	758	64	1,376	-	-	12,038	14,236	25,568
所有株式数の 割合(%)	-	5.3	0.4	9.7	-	-	84.6	100.0	-

(注) 自己株式3,304株は、「個人その他」に33単元、及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野沢八千万 有限会社アクティヴ フライング・ガーデン持株会	群馬県桐生市 群馬県桐生市新宿1丁目11-8 栃木県小山市本郷町3丁目4-18	416,390 120,960 68,216	28.73 8.35 4.71
野沢卓史	群馬県桐生市	66,124	4.56
穴見保雄	大分県大分市	56,092	3.87
野沢通子	群馬県桐生市	54,144	3.74
野沢良史	群馬県桐生市	51,724	3.57
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	28,800	1.99
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	14,400	0.99
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	8,640	0.60
計	-	885,490	61.10

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,420,300	14,203	同上
単元未満株式	普通株式 25,568	-	同上
発行済株式総数	1,449,168	-	-
総株主の議決権	-	14,203	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フライングガーデン	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号	3,300	-	3,300	0.23
計	-	3,300	-	3,300	0.23

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	112	51,108
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,304	-	3,304	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、長期的に安定した利益配当の実現を基本方針としております。

当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度の利益配当につきましては、1株につき普通配当30円を実施させていただきました。

また内部留保資金に関しましては、当社はまだまだ成長途上にあり、これからの成長に向けた企業体質の強化を一層図るとともに積極的な新店投資やシステム投資等に役立てて参りたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	43,375	30.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
最高(円)	2,370	1,280	720	597	545
最低(円)	1,210	523	350	355	401

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	468	446	464	484	505	507
最低(円)	430	414	418	453	473	401

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

#### 5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		野沢 八千万	昭和22年11月29日生	昭和51年11月 ノザウ創業 昭和56年12月 株式会社ノザウハッピーフーズ事業本部設立 代表取締役社長 昭和58年7月 ノザウハッピーフーズ株式会社に社名変更 代表取締役社長 平成8年11月 株式会社フライングガーデンに社名変更 代表取締役社長(現任)	(注)3	416,390
常務取締役	内部統制担当	長野 令	昭和34年7月1日生	昭和57年2月 当社入社 平成20年7月 当社人事部長 平成21年6月 当社取締役人事部長 平成21年6月 当社取締役業務統括部長 兼 人事担当部長 平成22年7月 当社取締役業務統括部長 平成23年6月 当社常務取締役内部統制担当(現任)	(注)3	2,844
取締役	財務部長	片柳 紀之	昭和35年9月21日生	昭和59年4月 株式会社足利銀行入行 平成17年4月 同行営業本部長 平成17年8月 当社入社 管理部長代理 平成17年10月 当社管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長 平成20年7月 当社取締役財務部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	商品部長	本城 弘	昭和30年4月17日生	昭和51年4月 ロイヤル株式会社入社 昭和58年9月 同社エリアスーパーバイザー 昭和60年6月 同社教育部主任教官 昭和63年4月 同社事業部主席スーパーバイザー 平成6年2月 同社営業本部主席スーパーバイザー 平成14年11月 当社入社 商品部長 平成16年6月 当社取締役商品部長 平成18年5月 当社取締役営業部長 平成20年2月 当社取締役営業本部長 平成21年2月 当社取締役商品部長(現任)	(注)3	1,000
取締役	営業部長	宮村 哲也	昭和42年3月3日生	平成元年4月 当社入社 平成20年2月 当社営業部長 平成21年6月 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	1,352
取締役		関根 則次	昭和31年1月20日生	昭和57年10月 クーパース&ライブランド会計事務所入社 昭和62年8月 公認会計士登録 昭和63年4月 関根公認会計士事務所所長(現任) 平成12年5月 当社取締役(現任)	(注)3	1,440
常勤監査役		白岩 正敏	昭和22年3月7日生	昭和44年3月 モハン薬品株式会社入社 昭和46年1月 長谷川安夫会計事務所入所 昭和55年10月 株式会社ステーキ宮(現株式会社アトム)入社 平成11年4月 株式会社アーバンクリエイト(現株式会社ユニバーサル・レジャー・システム)入社 常務取締役 平成15年11月 当社入社 平成16年4月 当社内部監査室長 平成18年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年7月 当社常務取締役管理本部長 平成21年2月 当社常務取締役管理部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1,000
監査役		荒井 真澄	昭和16年2月5日生	昭和40年3月 栃木県中小企業団体中央会入会 平成9年12月 加治金属株式会社入社 平成13年4月 株式会社農住センター入社 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,200
監査役		内野 直忠	昭和14年6月3日生	昭和43年3月 公認会計士登録 昭和49年9月 公認会計士内野直忠事務所所長(現任) 平成元年7月 当社監査役(現任)	(注)4	2,880
監査役		石川 伸治	昭和28年8月14日生	昭和52年4月 協同乳業株式会社入社 昭和54年9月 武田典章税理士事務所入所 昭和58年7月 公認会計士内野直忠事務所入所 平成7年3月 税理士登録 平成14年4月 ウチノ税理士法人代表社員就任(現任) 平成18年6月 当社補欠監査役選任 平成19年6月 当社補欠監査役選任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						428,106

(注)1 取締役関根則次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役荒井真澄、内野直忠、及び石川伸治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから1年間。

4 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。

5 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスが、株主をはじめとするステークホルダーを重視した経営を行うにあたって、必要不可欠なものと認識するとともに、企業価値を高める経営の最重要課題と位置付けております。そのために経営の透明性を図り、遵法を従業員に徹底し、全ステークホルダーに対して迅速かつ適切な情報開示が行われるよう努めております。当社はコーポレート・ガバナンス体制を以下のように構築しております。

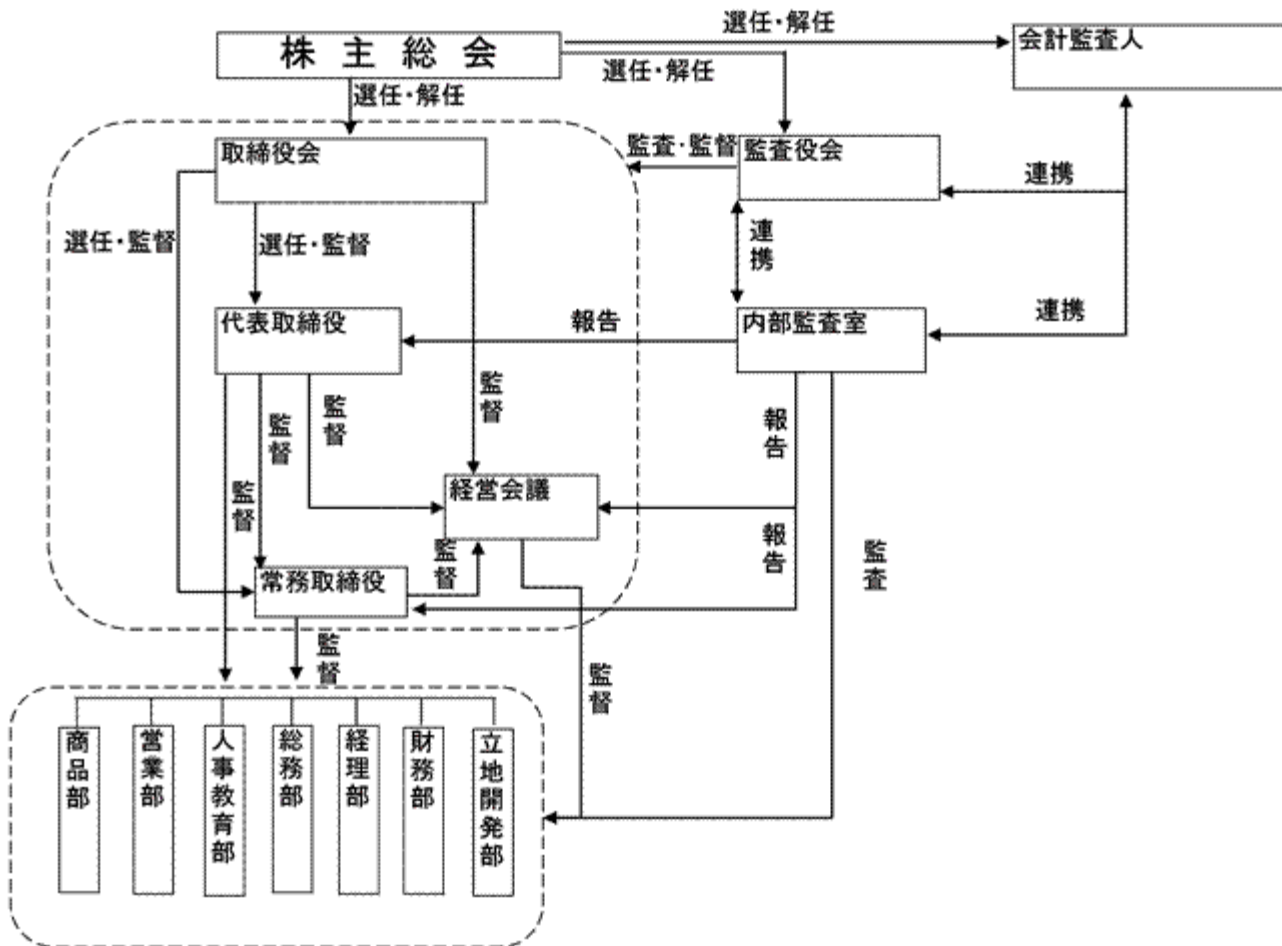
#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役6名によって構成されており、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役が出席する経営会議を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。各部門長は、各職務分掌に基づき事業計画で決定している施策及び効率的な業務の執行を行うとともに、取締役会及び経営会議において要因分析を定期的に報告し、目標に対しての改善を行っております。

また当社は、監査役制度を採用し、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任し、客観性と透明性を確保したうえで、定例の監査役会とは別に監査役ミーティングを随時開催し、取締役の業務執行の監視を行っております。

##### ロ. 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



##### ハ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用しております。監査役の半数以上を社外監査役としており、公認会計士・税理士等の資格を有し財務会計に関する高い知見や前職での経験を活かし取締役会の業務執行を監督していただいております。当社の取締役会は、取締役6名により構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役のうち1名は社外取締役としており、公認会計士の資格を有し財務会計に関する高い知見をもち、独立の立場から当社に対して有益な助言、指導を頂いております。

二．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、各規程・マニュアル等に基づき、各部門の力を削ぐことなく横断的に業績管理及びリスクマネジメントをするとともに、内部統制担当取締役を責任者として、各部門において統制環境から実際の業務の統制活動のあるべき姿を実現するべく改善を図っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役が当社の将来的な企業発展を脅かすリスクに対応するべく、リスクマネジメントの責任者として、内部統制担当取締役を任命し、各部門長とともに、リスクマネジメントの整備、問題点の把握及び対応を協議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部牽制が組織内のすみずみで行き届いているかをチェックするために社長直轄の組織であります内部監査室（専任者1名）を設置し、監査計画に従って内部監査を実施し、内部統制と業務改善に取り組んでおります。

また、監査役は重要な意思決定のプロセス及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めています。また、常勤監査役は稟議書等の業務執行に関する重要な文章等を閲覧しております。

また監査役4名は、会計監査人から会計監査の内容について、内部監査室から業務監査の内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

なお、監査役内野直忠は、公認会計士の資格を有しております。また、監査役石川伸治は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役である関根則次及び社外監査役である荒井真澄、内野直忠及び石川伸治とは、取締役業務及び監査役業務以外での人的関係や取引関係、その他の利害関係はありません。

役員報酬等

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,754	54,600	-	-	4,154	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,975	6,696	-	-	279	1
社外役員	8,040	7,800	-	-	240	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で総枠の上限金額の承認をいただいております。各取締役の報酬の具体的な金額、支給方法等については、職務内容と会社業績への貢献度を勘案し取締役会で決定しております。各監査役の報酬の具体的な金額、支給方法等については、監査役の協議の上で決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	7,755	6,615	112	-	2,916

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は笹本憲一及び加賀美弘明であり、監査法人A & Aパートナーズに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他2名で構成されております。なお、継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
19,800	-	19,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度は、改正前の財務諸表等規則に基づき、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しています。



1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	636,664	507,052
売掛金	21,785	21,435
原材料	23,289	25,758
前払費用	86,290	81,400
繰延税金資産	36,269	39,214
その他	9,964	10,020
流動資産合計	814,264	684,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,228,214	3,227,350
減価償却累計額	1,895,656	1,931,806
建物(純額)	1,332,558	1,295,544
構築物	792,625	797,542
減価償却累計額	527,484	551,635
構築物(純額)	265,140	245,907
機械及び装置	81,793	139,038
減価償却累計額	58,825	86,519
機械及び装置(純額)	22,968	52,519
工具、器具及び備品	354,932	333,103
減価償却累計額	321,024	310,353
工具、器具及び備品(純額)	33,907	22,749
土地	280,763	280,763
リース資産	46,756	46,756
減価償却累計額	25,763	28,147
リース資産(純額)	20,992	18,609
建設仮勘定	20,066	9,156
有形固定資産合計	1,976,398	1,925,250
無形固定資産		
借地権	161,602	164,516
商標権	2,750	-
ソフトウェア	9,922	7,256
電話加入権	4,556	4,576
その他	15,410	15,729
無形固定資産合計	194,241	192,079
投資その他の資産		
投資有価証券	7,755	6,615
差入保証金	645,075	577,659
長期前払費用	84,286	73,039

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	307,505	291,051
保険積立金	237,748	264,109
その他	8,970	6,470
貸倒引当金	71,989	45,591
投資その他の資産合計	1,219,351	1,173,353
固定資産合計	3,389,991	3,290,683
資産合計	4,204,255	3,975,565
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	227,007	198,892
短期借入金	490,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	366,092	296,786
リース債務	7,861	7,961
未払金	281,606	252,115
未払費用	50,030	49,692
未払法人税等	49,423	48,541
未払消費税等	38,695	19,105
ポイント引当金	10,738	5,813
賞与引当金	23,590	25,105
災害損失引当金	-	10,849
その他	51,691	35,129
流動負債合計	1,596,736	1,389,990
<b>固定負債</b>		
長期借入金	818,739	787,185
リース債務	26,944	19,055
退職給付引当金	84,651	92,536
役員退職慰労引当金	131,755	136,428
資産除去債務	-	103,788
受入保証金	35,770	54,259
長期リース資産減損勘定	23,921	8,646
長期前受収益	-	5,357
固定負債合計	1,121,782	1,207,257
負債合計	2,718,518	2,597,248

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金		
資本準備金	496,182	496,182
資本剰余金合計	496,182	496,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	416,066	309,376
利益剰余金合計	416,066	309,376
自己株式	5,353	5,404
株主資本合計	1,486,795	1,380,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,057	1,736
評価・換算差額等合計	1,057	1,736
純資産合計	1,485,737	1,378,316
負債純資産合計	4,204,255	3,975,565

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,374,829	7,229,684
売上原価		
原材料期首棚卸高	25,524	23,289
原材料仕入高	2,343,888	2,340,934
合計	2,369,412	2,364,223
原材料期末棚卸高	23,289	25,143
売上原価合計	2,346,123	2,339,079
売上総利益	5,028,706	4,890,604
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,164	34,994
販売促進費	126,771	61,678
消耗品費	215,814	216,332
役員報酬	68,773	69,096
給料及び賞与	803,387	763,321
賞与引当金繰入額	23,590	25,105
雑給	1,459,689	1,492,722
役員退職慰労引当金繰入額	4,843	4,673
退職給付費用	14,719	14,764
法定福利費	155,713	152,380
福利厚生費	60,751	59,838
教育採用費	32,054	23,294
地代家賃	620,931	587,991
賃借料	141,282	126,666
修繕費	53,919	69,948
水道光熱費	440,381	462,720
支払手数料	64,558	69,366
減価償却費	238,023	232,169
その他	338,451	312,637
販売費及び一般管理費合計	4,901,821	4,779,703
営業利益	126,884	110,901
営業外収益		
受取利息	881	4,629
受取配当金	105	112
受取賃貸料	41,154	33,511
貸倒引当金戻入額	6,023	3,103
雑収入	5,796	4,530
営業外収益合計	53,961	45,888
営業外費用		
支払利息	32,455	29,805
賃貸収入原価	31,015	24,478
雑損失	3,275	6,623
営業外費用合計	66,747	60,908
経常利益	114,098	95,881

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 4,368	3 5,677
保険解約返戻金	14,936	-
受取補償金	16,668	5,671
前期損益修正益	4 20,494	-
契約変更に伴う見込損失戻入益	-	5 15,294
<b>特別利益合計</b>	<b>56,467</b>	<b>26,643</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	1 35,177	1 61,939
店舗閉鎖損失	2 6,947	2 4,391
投資有価証券売却損	13	-
災害による損失	-	6 13,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,937
<b>特別損失合計</b>	<b>42,137</b>	<b>134,996</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>128,427</b>	<b>12,471</b>
法人税、住民税及び事業税	38,410	36,869
法人税等調整額	49,194	13,969
法人税等合計	87,604	50,839
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>40,823</b>	<b>63,311</b>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	579,900	579,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	579,900	579,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	496,182	496,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	496,182	496,182
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	496,182	496,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	496,182	496,182
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	418,631	416,066
当期変動額		
剰余金の配当	43,388	43,379
当期純利益又は当期純損失( )	40,823	63,311
当期変動額合計	2,564	106,690
当期末残高	416,066	309,376
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	418,631	416,066
当期変動額		
剰余金の配当	43,388	43,379
当期純利益又は当期純損失( )	40,823	63,311
当期変動額合計	2,564	106,690
当期末残高	416,066	309,376
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,214	5,353
当期変動額		
自己株式の取得	138	51
当期変動額合計	138	51
当期末残高	5,353	5,404

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,489,498	1,486,795
当期変動額		
剰余金の配当	43,388	43,379
当期純利益又は当期純損失( )	40,823	63,311
自己株式の取得	138	51
当期変動額合計	2,703	106,741
当期末残高	1,486,795	1,380,053
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	941	1,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	678
当期変動額合計	116	678
当期末残高	1,057	1,736
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	941	1,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	678
当期変動額合計	116	678
当期末残高	1,057	1,736
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,488,557	1,485,737
当期変動額		
剰余金の配当	43,388	43,379
当期純利益又は当期純損失( )	40,823	63,311
自己株式の取得	138	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	678
当期変動額合計	2,819	107,420
当期末残高	1,485,737	1,378,316

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	128,427	12,471
減価償却費	240,971	234,787
減損損失	35,177	61,939
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,937
前期損益修正損益 ( は益 )	20,494	-
受取補償金	16,668	5,671
契約変更に伴う見込損失戻入益	-	15,294
災害損失	-	13,728
店舗閉鎖損失	6,947	4,391
保険解約損益 ( は益 )	14,936	-
ポイント引当金の増減額 ( は減少 )	10,738	4,925
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	21,410	1,515
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	3,106	4,673
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	13,488	7,884
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	30,990	3,103
受取利息及び受取配当金	986	4,742
支払利息	32,455	29,805
有形固定資産売却損益 ( は益 )	4,368	5,677
売上債権の増減額 ( は増加 )	4,698	349
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	2,234	2,468
前払費用の増減額 ( は増加 )	20,696	4,370
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,778	28,114
未払金の増減額 ( は減少 )	35,832	29,379
未払費用の増減額 ( は減少 )	10,123	338
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	38,695	19,589
その他	16,421	33,532
小計	357,786	253,074
利息及び配当金の受取額	986	525
利息の支払額	32,878	29,110
法人税等の支払額	20,992	38,605
法人税等の還付額	-	3,566
災害損失の支払額	-	2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,902	186,950



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	267,000	382,501
定期預金の払戻による収入	294,000	407,000
有形固定資産の取得による支出	231,346	168,839
有形固定資産の売却による収入	4,368	6,857
無形固定資産の取得による支出	9,656	8,484
差入保証金の差入による支出	11,520	5,662
差入保証金の回収による収入	50,109	62,238
投資有価証券の売却による収入	2,986	-
保険積立金の解約による収入	43,378	-
その他	30,334	3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,013	92,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	50,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	501,102	400,860
リース債務の返済による支出	7,259	7,789
自己株式の取得による支出	138	51
配当金の支払額	43,303	40,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,802	199,511
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	51,914	105,113
現金及び現金同等物の期首残高	357,079	305,164
現金及び現金同等物の期末残高	305,164	200,051

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	-  その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	-
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得 定率法 平成10年4月1日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 構築物 10～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) リース資産 同左  (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（従業員の自己都合による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 将来の金券使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、期末における見積額を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす借入金にかかる金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規程である「経理規程」に基づき、取締役会の決議をもって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	-
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(ポイント引当金)</p> <p>お客様に付与した金券については、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、金券付与数及び金券使用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当事業年度末において将来使用されると見込まれる金券の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度末より、既に付与した金券のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,738千円減少しております。</p>	-
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8,034千円減少しており、税引前当期純損失は62,971千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は103,974千円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>建築協力金については、従来、支出額を差入保証金として処理しておりましたが、当事業年度末において時価による金額との差額に重要性が増してきたため、当事業年度末より、過去に遡り支出時の時価を差入保証金とし、時価と支出額との差額を長期前払費用として処理することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して税引前当期純利益は20,494千円増加しております。</p>	-

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																													
<p>1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所及び用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 3店舗</td> <td>建物</td> <td>19,641</td> </tr> <tr> <td>千葉県 2店舗</td> <td>構築物</td> <td>4,431</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>9,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額35,177千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記のとおりであります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>2 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>撤去費用</td> <td>6,947千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産売却益</p> <p>つくば学園店の建物及び構築物等の売却によるものであります。</p> <p>4 前期損益修正益</p> <p>前期損益修正益は、過年度受取利息、過年度長期前払費用償却額及び過年度貸倒引当金戻入額の相殺後の金額を計上したものであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>過年度受取利息</td> <td>39,474千円</td> </tr> <tr> <td>過年度長期前払費用償却額</td> <td>24,604千円</td> </tr> <tr> <td>過年度貸倒引当金戻入額</td> <td>5,624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,494千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所及び用途	種類	金額(千円)	茨城県 3店舗	建物	19,641	千葉県 2店舗	構築物	4,431		工具、器具及び備品	1,165		機械及び装置	114		その他	236		リース資産	9,587	撤去費用	6,947千円	計	6,947千円	過年度受取利息	39,474千円	過年度長期前払費用償却額	24,604千円	過年度貸倒引当金戻入額	5,624千円	計	20,494千円	<p>1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所及び用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 5店舗</td> <td>建物</td> <td>50,539</td> </tr> <tr> <td>千葉県 3店舗</td> <td>構築物</td> <td>1,264</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 2店舗</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>群馬県 1店舗</td> <td>品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>栃木県 1店舗</td> <td>機械及び装置</td> <td>3,520</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>5,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額61,939千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記のとおりであります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>2 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>撤去費用</td> <td>4,391千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産売却益</p> <p>竜ヶ崎店の建物及び構築物等の売却によるものであります。</p>	場所及び用途	種類	金額(千円)	茨城県 5店舗	建物	50,539	千葉県 3店舗	構築物	1,264	埼玉県 2店舗	工具、器具及び備品	89	群馬県 1店舗	品		栃木県 1店舗	機械及び装置	3,520		その他	526		リース資産	5,998	撤去費用	4,391千円	計	4,391千円
場所及び用途	種類	金額(千円)																																																												
茨城県 3店舗	建物	19,641																																																												
千葉県 2店舗	構築物	4,431																																																												
	工具、器具及び備品	1,165																																																												
	機械及び装置	114																																																												
	その他	236																																																												
	リース資産	9,587																																																												
撤去費用	6,947千円																																																													
計	6,947千円																																																													
過年度受取利息	39,474千円																																																													
過年度長期前払費用償却額	24,604千円																																																													
過年度貸倒引当金戻入額	5,624千円																																																													
計	20,494千円																																																													
場所及び用途	種類	金額(千円)																																																												
茨城県 5店舗	建物	50,539																																																												
千葉県 3店舗	構築物	1,264																																																												
埼玉県 2店舗	工具、器具及び備品	89																																																												
群馬県 1店舗	品																																																													
栃木県 1店舗	機械及び装置	3,520																																																												
	その他	526																																																												
	リース資産	5,998																																																												
撤去費用	4,391千円																																																													
計	4,391千円																																																													

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
-	<p>5 契約変更に伴う見込損失戻入益 契約変更に伴う見込損失戻入益は、撤退予定店舗の契約内容を変更し、差入保証金が返還されたことに伴い、店舗閉鎖時に生じると見込まれていた損失を戻し入れたものであります。</p> <p>6 災害による損失 東日本大震災により被災した資産の回復費用等であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>店舗修繕費</td> <td>11,228 千円</td> </tr> <tr> <td>見舞金</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,728千円</td> </tr> </table>	店舗修繕費	11,228 千円	見舞金	2,500千円	計	13,728千円
店舗修繕費	11,228 千円						
見舞金	2,500千円						
計	13,728千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,449,168	-	-	1,449,168
合計	1,449,168	-	-	1,449,168
自己株式				
普通株式(注)	2,872	320	-	3,192
合計	2,872	320	-	3,192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,388	30.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,379	利益剰余金	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,449,168	-	-	1,449,168
合計	1,449,168	-	-	1,449,168
自己株式				
普通株式（注）	3,192	112	-	3,304
合計	3,192	112	-	3,304

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加112株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,379	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,375	利益剰余金	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 636,664千円	現金及び預金勘定 507,052千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 331,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 307,001千円
現金及び現金同等物 305,164千円	現金及び現金同等物 200,051千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として店舗における厨房機器(機械及び装置)、POSレジ等情報端末(工具、器具及び備品)及び社用車(車両運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	308,038	201,641	50,190	56,206	機械及び装置	202,231	142,251	34,512	25,468
車両運搬具	6,172	6,172	-	-	工具、器具及び備品	290,483	240,478	20,975	29,030
工具、器具及び備品	298,645	191,692	22,373	84,580	ソフトウェア	7,548	7,422	-	125
ソフトウェア	8,234	6,530	-	1,703	合計	500,264	390,152	55,488	54,624
合計	621,091	406,037	72,564	142,490					
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 104,611千円 1年超 79,829千円 合計 184,440千円 リース資産減損勘定の残高 42,559千円</p>					<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 59,193千円 1年超 20,636千円 合計 79,829千円 リース資産減損勘定の残高 26,639千円</p>				
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額 支払リース料 126,589千円 リース資産減損勘定の取崩額 27,533千円 減価償却費相当額 117,414千円 減損損失 9,587千円 支払利息相当額 5,253千円</p>					<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額 支払リース料 108,816千円 リース資産減損勘定の取崩額 21,919千円 減価償却費相当額 101,174千円 減損損失 5,998千円 支払利息相当額 2,845千円</p>				
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				



前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777,808千円</td> </tr> </table>	1年内	424,602千円	1年超	353,206千円	合計	777,808千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">408,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,682千円</td> </tr> </table>	1年内	408,004千円	1年超	295,677千円	合計	703,682千円
1年内	424,602千円												
1年超	353,206千円												
合計	777,808千円												
1年内	408,004千円												
1年超	295,677千円												
合計	703,682千円												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、必要に応じて運転資金や設備資金などを銀行借入にて調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、概ねクレジットカード会社に対するものであり、回収期間は1ヶ月以内であります。

差入保証金は、店舗に係る敷金及び建設協力金であり、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。借入金のうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

受入保証金は、店舗敷地の一部転貸に係る敷金及び建設協力金であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金は上記のとおりであります。また、店舗土地建物に係るオーナー様については、担当者が定期的に訪問、面談を行っております。

デリバティブ取引は、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているためにリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を行っております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	636,664	636,664	-
(2) 売掛金	21,785	21,785	-
(3) 投資有価証券	7,755	7,755	-
(4) 差入保証金	645,075		
貸倒引当金(*)	71,989		
	573,086	499,675	73,410
資産計	1,239,292	1,165,881	73,410
(1) 買掛金	227,007	227,007	-
(2) 短期借入金	490,000	489,367	632
(3) 1年以内返済予定長期借入金	366,092	380,488	14,396
(4) リース債務(流動)	7,861	8,572	710
(5) 未払金	281,606	281,606	-
(6) 未払法人税等	49,423	49,423	-
(7) 長期借入金	818,739	809,428	9,310
(8) リース債務(固定)	26,944	26,760	184
(9) 受入保証金	35,770	25,734	10,035
負債計	2,303,444	2,298,388	5,055

(\*) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金に関しては、その将来キャッシュフローを、残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値で算定しております。

負債

(1) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定長期借入金、(4) リース債務(流動)、(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(9) 受入保証金

当社では、受入保証金に関しては、その将来キャッシュフローを、残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に当社の信用リスクを加味し合理的と思われる利率で割り引いた現在価値で算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	636,664	-	-	-
売掛金	21,785	-	-	-
差入保証金	39,791	169,541	188,003	247,739
合計	698,241	169,541	188,003	247,739

3. 受入保証金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受入保証金	3,900	8,680	1,200	21,990
合計	3,900	8,680	1,200	21,990

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、必要に応じて運転資金や設備資金などを銀行借入にて調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、概ねクレジットカード会社に対するものであり、回収期間は1ヶ月以内であります。

差入保証金は、店舗に係る敷金及び建設協力金であり、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。

受入保証金は、店舗敷地の一部転貸に係る敷金及び建設協力金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金は上記のとおりであります。また、店舗土地建物に係るオーナー様については、担当者が定期的に訪問、面談を行っております。

市場リスク(為替や金利の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	507,052	507,052	-
(2) 売掛金	21,435	21,435	-
(3) 投資有価証券	6,615	6,615	-
(4) 差入保証金	577,659		
貸倒引当金(*)	45,591		
	532,067	468,802	63,265
資産計	1,067,171	1,003,905	63,265
(1) 買掛金	198,892	198,892	-
(2) 短期借入金	440,000	439,355	644
(3) 長期借入金	1,083,971	1,086,869	2,898
(4) リース債務	27,016	27,386	370
(5) 未払金	252,115	252,115	-
(6) 未払法人税等	48,541	48,541	-
(7) 受入保証金	54,259	46,078	8,181
負債計	2,104,795	2,099,238	5,557

(\*) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金に関しては、その将来キャッシュフローを、残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値で算定しております。

負債

(1) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 受入保証金

当社では、受入保証金に関しては、その将来キャッシュフローを、残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に当社の信用リスクを加味し合理的と思われる利率で割り引いた現在価値で算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	507,052	-	-	-
売掛金	21,435	-	-	-
差入保証金	37,099	150,685	191,216	198,657
合計	565,587	150,685	191,216	198,657

3. 受入保証金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受入保証金	5,499	10,281	9,135	29,342
合計	5,499	10,281	9,135	29,342

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,755	9,531	1,776
	小計	7,755	9,531	1,776
合計		7,755	9,531	1,776

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

4. 当事業年度内に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
(1) 国債・地方債等	3,000	2,986	13
売却理由	保有資産の流動性を高め、有効に活用するため		

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,615	9,531	2,916
	小計	6,615	9,531	2,916
合計		6,615	9,531	2,916

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

4. 当事業年度内に売却した満期保有目的の債券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,950	-	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付債務	84,651千円
未積立退職給付債務	84,651千円
退職給付引当金	84,651千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	14,719千円
退職給付費用	14,719千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

退職給付債務	92,536千円
未積立退職給付債務	92,536千円
退職給付引当金	92,536千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	14,764千円
退職給付費用	14,764千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 9,539千円	賞与引当金 10,152千円
未払事業税 3,063千円	未払事業税 3,097千円
退職給付引当金 34,233千円	退職給付引当金 37,421千円
役員退職慰労引当金 53,281千円	役員退職慰労引当金 55,171千円
貸倒引当金 29,112千円	貸倒引当金 18,437千円
ポイント引当金 4,342千円	ポイント引当金 2,350千円
未払水道光熱費 18,173千円	災害損失引当金 4,387千円
有形固定資産 245,410千円	未払水道光熱費 17,958千円
繰越欠損金 65,148千円	有形固定資産 185,267千円
その他有価証券評価差額金 718千円	資産除去債務 47,392千円
その他 25,661千円	繰越欠損金 117,658千円
繰延税金資産小計 488,685千円	その他有価証券評価差額金 1,179千円
評価性引当額 144,911千円	その他 14,519千円
繰延税金資産合計 343,774千円	繰延税金資産小計 514,995千円
	評価性引当額 160,350千円
	繰延税金資産合計 354,644千円
	繰延税金負債
	資産除去債務に対応する除去費用 18,175千円
	その他 6,203千円
	繰延税金負債合計 24,379千円
	繰延税金資産の純額 330,265千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)	
住民税均等割 29.81%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.61%	
評価性引当額の増減 2.27%	
その他 0.37%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.21%	



(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各店舗における賃貸借契約の満了期間(最長20年)と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	103,974千円
時の経過による調整額	2,168
資産除去債務の履行による減少額	2,354
期末残高	103,788

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はファミリーレストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ファミリーレストラン事業の単一セグメントであり、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は日本国内のみで事業を行っており、本邦での外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は日本国内のみで事業を行っており、本邦に所在している有形固定資産の総額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はファミリーレストラン事業の単一セグメントであり、12店舗に係る固定資産につきまして61,939千円の減損損失を計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,027円50銭	953円28銭
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失 金額( )	28円23銭	43円79銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益または当期純損失( )(千円)	40,823	63,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 ( )(千円)	40,823	63,311
普通株式の期中平均株式数(株)	1,446,156	1,445,921

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券 株式会社群馬銀行	15,000	6,615
計		15,000	6,615

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,228,214	153,654	154,518	3,227,350	1,931,806	189,489 (50,539)	1,295,544
構築物	792,625	22,121	17,204	797,542	551,635	41,355 (1,264)	245,907
機械及び装置	81,793	58,924	1,679	139,038	86,519	29,374 (3,520)	52,519
工具、器具及び備品	354,932	450	22,278	333,103	310,353	11,608 (89)	22,749
土地	280,763	-	-	280,763	-	-	280,763
リース資産	46,756	-	-	46,756	28,147	2,449	18,609
建設仮勘定	20,066	187,581	198,490	9,156	-	-	9,156
有形固定資産計	4,805,152	422,732	394,172	4,833,712	2,908,462	274,276 (55,414)	1,925,250
無形固定資産							
借地権	166,615	5,511	-	172,127	7,611	2,597	164,516
商標権	30,000	-	-	30,000	30,000	2,750	-
ソフトウェア	46,740	1,098	17,400	30,438	23,181	3,763	7,256
電話加入権	4,556	19	-	4,576	-	-	4,576
その他	23,383	1,855	-	25,238	9,509	1,535	15,729
無形固定資産計	271,296	8,484	17,400	262,381	70,302	10,646	192,079
長期前払費用	139,421	-	5,441	133,979	60,940	5,805	73,039

(注) 1 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

(注) 重要な増加の主な内訳

1 建物の増加

佐倉ベisia前店 55,571千円  
資産除去債務に関する会計  
基準及び資産除去債務に関  
する会計基準の適用指針の  
適用 58,462千円

2 構築物の増加

佐倉ベisia前店 12,247千円

3 機械及び装置の増加

佐倉ベisia前店 13,493千円

4 工具、器具及び備品の増加

佐倉ベisia前店 450千円

(注) 重要な減少の主なものは、竜ヶ崎店売却・ビッグホップ印西店閉鎖等による減少です。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	490,000	440,000	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	366,092	296,786	1.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,861	7,961	6.76	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	818,739	787,185	1.87	平成24年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	26,944	19,055	3.11	平成26年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,709,636	1,550,987	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	223,080	209,868	185,218	108,127
リース債務	8,137	8,318	2,396	203

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,989	-	5,920	20,476	45,591
賞与引当金	23,590	25,105	23,590	-	25,105
ポイント引当金	10,738	5,813	10,738	-	5,813
災害損失引当金	-	10,849	-	-	10,849
役員退職慰労引当金	131,755	4,673	-	-	136,428

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、契約変更等による戻入であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38,295
預金の種類	
普通預金	157,701
定期預金	307,001
別段預金	4,054
小計	468,757
合計	507,052

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社あしぎんディーシーカード	7,278
株式会社ジェーシービー	5,477
株式会社菱食	1,697
三井住友カード株式会社	1,621
UFJニコス株式会社	1,598
株式会社ジェフグルメカード	1,584
その他	2,178
計	21,435

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
21,785	405,936	406,286	21,435	95.0	19.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

品目	金額(千円)
肉類	5,814
ドリンク類	7,080
青果類	774
米穀類	931
その他	11,157
計	25,758

d 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	577,220
その他	438
計	577,659

e 繰延税金資産

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳につきましては税効果会計関連の注記に記載しております。

f 保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	132,510
アイエヌジー生命保険株式会社	131,599
計	264,109

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠フレッシュ株式会社	30,851
日本ミート販売株式会社	28,310
株式会社菱食	23,216
南日本運輸倉庫株式会社	12,294
日本ハム株式会社	9,956
株式会社むらせ	9,613
雄峯食品株式会社	9,239
株式会社食彩	9,079
株式会社ゼンチク販売	8,052
三国コカ・コーラボトリング株式会社	7,080
その他	51,196
計	198,892

b 未払金

相手先	金額(千円)
従業員給与	184,979
栃木社会保険事務所	10,229
リーテイルブランディング株式会社	7,892
株式会社吉田組	4,651
株式会社日立情報システムズ	4,627
株式会社イーコム	3,636
新日本セシオ株式会社	2,462
株式会社サクライ	2,433
株式会社ユニレックス	1,804
株式会社ジャパンオールメンテナンス	1,483
その他	27,916
計	252,115

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,816,266	1,914,595	1,733,056	1,765,766
税引前四半期純利益金額 (千円)	79,210	46,422	20,082	233
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	87,601	22,326	12,120	10,157
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	60.58	15.44	8.38	7.02



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告は電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.fgarden.co.jp/">http://www.fgarden.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第30期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第30期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社フライングガーデン

取締役会 御中 \_\_\_\_\_

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹本 憲一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加賀美 弘明 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

【追加情報】に記載されているとおり、会社は、建設協力金については、従来、支出額を差入保証金として処理していたが、当事業年度末より、過去に遡り支出時の時価を差入保証金とし、時価と支出額の差額を長期前払費用として処理することとしている。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フライングガーデンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フライングガーデンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社フライングガーデン

取締役会 御中\_\_\_\_\_

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹本 憲一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加賀美 弘明 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

【会計処理方法の変更】に記載されているとおり、会社は、当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フライングガーデンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フライングガーデンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。